第 6 章

ろう者によるろう教育事業:

西・中部アフリカのろう教育形成史の事例

亀井 伸孝

要約：

本章では，手話を話すろう者における人間開発のあり方について検討する。西・中部アフリカにおいて，ろう者たちが主導的な役割を担ったろう教育事業の事例に注目し，ろう者の教育開発において手話とその言語集団がきわめて重要な意味をもっていたことを明らかにする。それをふまえ，少数言語集団というろう者の特性をふまえた開発計画の必要性，ならびに，個人中心のモデルをこえた新しいパラダイム（集団モデル）の必要性を述べる。

キーワード：

西・中部アフリカ　手話　ろう者によるろう教育　言語集団

集団モデル

第 1 節　はじめに：障害の社会モデルとその課題

本章は，ろう者（手話を話す耳が聞こえない人々）における人間開発のあ

り方について検討することを主題とする。ただし，この問題を考えるとき，ろう者が手話を話す言語集団であるという側面を抜きに論じることはできず，その開発を計画するためにはこれまでにない新しいモデルが必要となる。このため，本章は「障害」をめぐる思想を再検討し，その課題を指摘することから始めなければならない。

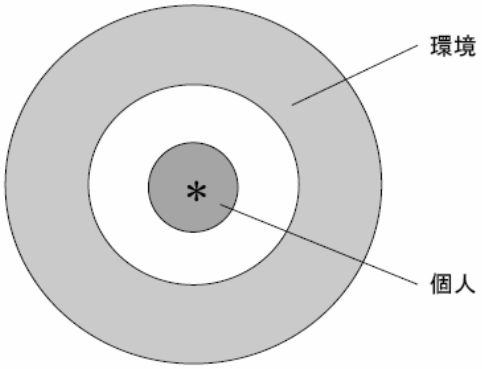
1. 障害観の転換

近年では，障害観が「医療モデル」から「社会モデル」へと転換されつつあるとされる[1]。たとえば，歩行に困難を覚える人が移動手段を得るためには，本人を治療したり訓練したりする方向で解決を図る（医療モデル）のではなく，車いすで移動できるように道路や建築物などの環境を整える方向で解決すべきである（社会モデル）という発想の転換である。何らかの目的達成を妨げる原因（障害）は，個人の身体の中にではなく外にあると位置づけ，身体への侵襲的な方法から身体を取り巻く環境改善へと問題解決の方向性を転換しつつある（図 1）[2]。

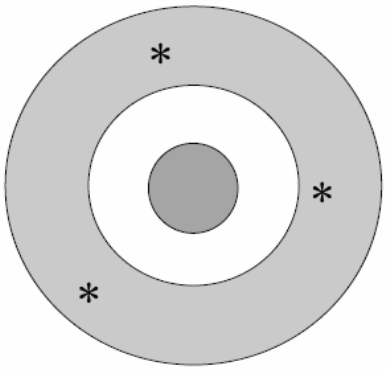
開発思想においても，障害観の転換が影響を与えている。国・地域の経済成長に注目した「経済開発」から，個々の人間の選択肢拡充を発想の原点とする「人間開発」へとパラダイムが転換される中[3]，開発におけるマイノリティの問題にいっそう関心が寄せられるようになり，障害者を含めたインクルーシブな開発が構想されるようになった[4]。障害をもつ人々を排除する社会的要因を取り除き，あわせて当事者のエンパワメントを図ることで，障害をもたないマジョリティと同等に人生の豊かな選択肢を用意していこうとする思想である。実践としても，従来は医療・保健の思想に基づいた障害の治療や予防に重点が置かれていたが，近年では，建築物のバリアフリー，CBRなど脱施設の取り組み，インクルーシブ教育の奨励などを見ることができる[5]。

2. 従来のモデルの不備

一方，これまでの障害の社会モデル，ないし開発における同アプローチに



(a) 障害の医療モデル
問題をもたらす要因（＊）は個人の身体の中にあると考え、その除去を図る。



(b) 障害の社会モデル
問題をもたらす要因（＊）は個人を取りまく環境の中にあると考え、その除去を図る。

図１　障害をめぐるパラダイム転換
(a) 医療モデルから (b) 社会モデルへの転換により、障害のありかは身体の内側から外側へと移動した。

（出所）筆者作成。

欠けていたのが，障害をもつ人々の相互の結びつきである。車いす使用者のための道路整備など，障害の社会モデルは多くの場合「個人」が求める社会

的環境に関心を寄せてきた。ここでの「社会」とは，個人の人生の選択肢の拡充を阻害する問題（障害）をはらんでいるマジョリティ中心社会のことであり，個人の求めに応じて改善されるべき対象である[6]。一方，それ以外の社会関係，たとえば車いす使用者たちどうしの関わりなどが，この種の議論にのせられることは少ない。言い換えれば，マイノリティを個人の単位でマジョリティ社会に受け入れようとする傾向が強かった。

「医療モデル」は，個人の内側に問題を発見しようとしたのに対し，「社会モデル」は個人の外側に問題を見ようとした（図 1）。個人の身体の内側から外側へと問題のありかが移動したことは大きな転換だが，問題設定の単位はあくまで「個人」である。ここに，これまでの社会モデルの大きな限界がある。当事者どうしの結びつきが，人間開発のそもそもの目的に照らして決定的に重要な意味をもつ人々の場合，この個人中心のモデルで十分に開発の議論を進めることはできない。その典型例が，本章で注目するろう者たちをめぐる課題である。

3. ろう者をめぐるまなざし

ろう者については，これまで基本的に個人単位のモデルでとらえられることが多かった。医療モデルは，ろう者をマジョリティである聴者に近づけるために，本人の身体に侵襲的な介入をすることを考える。補聴器を付けさせ，音声言語を訓練させ，あるいは人工内耳手術によって聴力の獲得・回復を期待することもある[7]。一方，社会モデルは，ろう者本人が自分で聞くことを求めるのではなく，情報を視覚的に受け取れるような環境を整えようとする。たとえば，耳が聞こえない学生が授業に出席するときにノートテイクを用意することで，ろう者が学習しやすい環境を整備するというのがそれに当たるだろう。もちろんこのような環境整備は重要なことだが，以下に示すように，それだけでは十分に現実をとらえきれていないという側面がある。

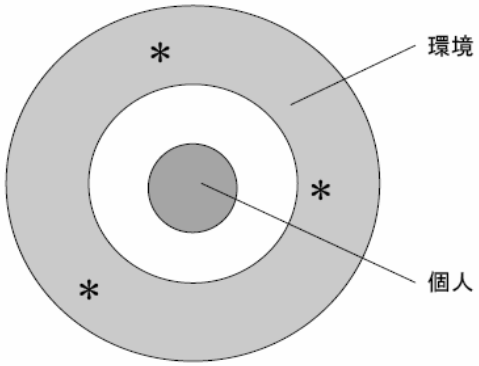
これまで軽視されがちだったのは，ろう者たちどうしの結びつきである。ろう者たちが，手話という言語を共有する言語集団をなしていること。手話

は歴史的に聞こえない人々の集まりの中で形成された自然言語であり，ろう者固有の歴史と文化をつくりだす母体となっていること。手話は歴史的にさまざまな情報を蓄積してきた知識資源であり[8], 聞こえない子どもたちの識字教育を進める上でもっとも有用な教育手段でもあり，このような手話の伝承は聞こえない人々の集まりにおいてしか達成できないこと[9]。人間開発の本来の目的に照らして，とりわけ教育の側面においてきわめて重要な意味をもつと思われる，このようなろう者どうしの結びつきとそれに関わる諸現象は，これまで開発の視点からはまったく抜け落ちていた。

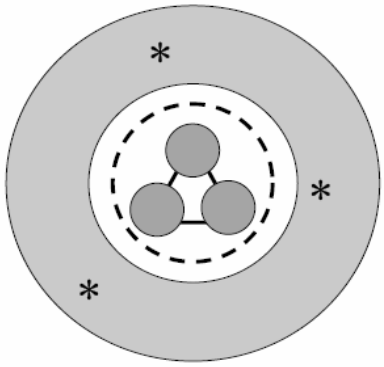
4. 集団モデルの検討

当事者どうしの結びつきを重視し，その集団にとっての良好な環境を求めようとするモデルを「集団モデル」と仮に名付けておく。問題（障害）の所在を当事者の外側にある環境に求めようとする意味では，これまでの社会モデルの思想を受け継いでいる。ただし，個人が直接社会に対峙するという形ではなく，集団モデルは個人が帰属する集団にとっての良好な社会的環境を考えようとする（図 2)。複数の集団のダイナミズムを理解しながら，社会における障害のありかと解決方法を探り，全体としての人間開発に寄与しようとする試みである[10]。

本章は以下の手順により，ろう者の人間開発における集団モデルの必要性と有用性を検証する。まず，ろう者と手話言語の一般的特性をふまえ，ろう者における人間開発の最大の障害は何かを明らかにする（第 2 節)。ついで，西・中部アフリカにおける現地調査にもとづき，ろう者が手話言語で運営してきた世界最大級のろう教育事業とそれがもたらしたものについて紹介する（第 3 節)。これらの結果から，アフリカにおけるろう者による教育事業を開発の視点から検証し，その成功の理由と課題を整理するとともに（第 4 節)，ろう者と手話言語の特性に根ざした開発の新しいモデルを提唱する（第 5 節)。



(a) これまでの障害の社会モデル
個人にとっての良好な環境を求めようとする。



(b) 集団モデル
当事者どうしの結びつきを重視し、その集団にとっての良好な環境を求めようとする。

図 2　社会モデルの発展型としての集団モデル
(a) これまでの障害の社会モデルがしばしば個人単位の問題設定にとどまっていたのに対し、(b) 集団モデルは集団単位で問題をとらえる。手話言語集団を形成するろう者について検討する際には (b) のモデルが不可欠である。

（出所）筆者作成。

第 2 節　ろう者の開発における障壁

1. ろう者の諸言語，手話

ろう者と開発について考えるとき，まず「ろう者が手話を話す言語集団である」という事実を確認することから出発したい。世界各地の耳の聞こえない人々の集まりが，手や顔の表情を用いた視覚的言語を話していることが知られている。この諸言語を「手話言語」（または「手話」），この人々を「ろう者」と呼ぶ[11]。これらの対をなす語として，音声で話される言語を「音声言語」と総称し，それを話す耳の聞こえる人々のを「聴者」と呼ぶ。

しばしば誤解されていることがあるが，手話は具象的な身振りではなく，固有の文法体系を備えた言語である。また，手話はだれかが考案してろう者に与えた記号ではなく，各地のろう者の集まりの中で自然発生し，歴史的に伝承されてきた自然言語である。現在地球上には，少なくとも 119 種類の手話言語が分布しており[12]，各地のろう者の集まりの世代間で伝承されている。手話はまぎれもなく人類の言語文化の一角を占める諸自然言語であり，ろう者はあらゆる国・地域に必ずいる少数言語集団である。

2. ろう者における開発の障壁

手話の話者であるろう者にとって，開発は必要だろうか。なお，ここでいう「開発」は「人間開発」の概念に依拠することとし，人間が自らの意志に基づいて自分の人生の選択と機会の幅を拡大させることであると解釈する。具体的には，教育や資源へのアクセス，政治的自由なども考慮に入れつつ，各人の能力を高め，就業機会などの選択肢を増やしていく方途について検討する[13]。

ろう者にとって，この意味での開発は不可欠であると考えられる。その理由を考えてみたい。ろう者は手話という言語をもっているので，同じ地域のろう者どうしの間では会話に不自由しない。そこだけ見れば，聴者どうしが音声で不自由なく話しているのと大きな違いはないと言ってよい。問題は，

手話と音声言語との間に，非常に高い壁が立ちはだかっていることである。ろう者は音声言語を耳で聞いて自然に覚えたり，音声会話に参加したりすることが難しい。逆に，聴者にとって手話は難解な言語で，よい言語環境か訓練機会がなければ，なかなか話せるようにならない。

ろう者の数はおおよそ人口 1,000 人に 1 人程度といわれ，圧倒的なマイノリティである[14]。言語間の高い壁をそのまま放置してしまったとすれば，音声言語の側に多くの資源が集中しているこの社会で，不利益をこうむるのは明らかにろう者の側である。ろう者が力を身に付け，それを発揮する機会を守るためには，高い壁を低くする工夫（開発）が必要となる。重要なポイントは，障壁がろう者個人やろう者の集団の中にあるのではなく，二つの言語集団の「間」にあるということである。つまり，ろう者をめぐる開発の議論とは，異なる二つの言語集団がいかに資源を分かち合って共存するかという問題を解くことに他ならない[15]。

3. 誤った開発＝口話法教育

ろう者が一般社会に参加するときの最大の課題は，言語であろう。開発の観点においては，ろう児たちがどの言語で学ぶか，つまり教育が大きな焦点の一つとなる。

これまで世界中の国々，とりわけ教育制度の整った先進国では，ろう児に対して「口話法教育」が行われてきた。これは聞こえない子どもたち全員に，音声言語の発話（ろう者が自分で発声すること）と読話（相手の唇の動きを見て理解しようとすること）を訓練するものである。しかしこれは以下に示すように，開発の観点から見て結果的に誤りであったと言えよう。ほとんどのろう者にとって口話は苦痛を伴うコミュニケーションであり，訓練に多大な時間と労力を要しても，相手の言うことを理解できるようにはほとんどならない。学校の授業も口話で進められ，内容を理解するかどうかという以前に，教師の言っていることが伝わってこない。一般社会でも，聴者たちは「普通に話していても，ろう者は口の動きから話の内容が理解できる」と思い込

んで音声での会話を求めることが多くなりがちで，対等に話すことができない。何より，かつては手話で聞こえない子どもたちを教えていたろう者の教員たちを政策によって学校からほとんど排除し，意欲あるろう者の人材を登用しない制度をつくってしまった。口話法は手話を否定し，ろう者に苦痛を与え，ろう児の学習意欲やろう者の教職への夢を減退させ，学力を身に付けることに貢献しない，誤った開発であったと言ってよい。

4. 手話による教育の復権

口話法教育への批判が強まる中，手話を用いたろう教育の試みが注目されている。その典型的なものが「バイリンガルろう教育」である。ろう児たちは自然に獲得する手話という言語によって学力を身に付け，並行して書き言葉を学ぶというもので，アメリカや北欧諸国で実践が進められている。このような試みは国際的にも認められつつある。ユネスコのサラマンカ声明（1994年）は，障害児の統合教育を基本方針としたが，ろう者にはろう学校が適切かもしれないとの条文を盛り込んでいる[16]。これは，手話を話す少数言語集団としての教育を必要とするろう者当事者の意見を尊重したものである。アメリカには，手話で教育・研究を行う大学があり，多くの博士号を取得したろう者が世に出ている。手話による教育は閉ざされた教育ではなく，ろう者が手話を通して学力を身に付け，一般社会に出ていくことを目指す，開かれた教育である。このように，ろう者が学力を身に付け，選択肢を増やすためには，手話を言語として認め，ろう児が手話で学ぶ権利を守ることが必要だということは，世界的にも認められつつある。

20 世紀は，先進国のろう教育が口話法に翻弄された世紀だった。しかしその潮流とは離れた場で，ろう者主導の手話によるろう教育を広く行ってきた地域がある。それがアフリカである。以下では，アフリカにおけるろう教育の成立史を概観し，人間開発の観点に照らしてどのような特徴と意義をもっていたのかを検討していきたい[17]。

第 3 節　西・中部アフリカのろう教育事業

1. 世界最大級のろう教育事業

アフリカは，世界のろう教育史の観点から見て特筆すべき特徴をもっている。ろう者たちが自ら運営するろう教育の国際的な事業が急速に展開された地域である。

アフリカでは，20 世紀の半ばまでろう教育はほぼ行われていなかった[18]。ちょうど各国が植民地支配を脱して次々と独立していった時代に，ろう者たちによる教育事業が進められていた。その中心にいたのが，アフリカ系アメリカ人のろう者，アンドリュー・J・フォスター（1925-1987）と，彼が設立した「ろう者のためのキリスト教ミッション（以下，CMDと表記）」というキリスト教団体であった。フォスターは大学院を修了した後西アフリカに渡り，アフリカ出身のろう者たちとともに広い地域で教育事業に取り組んだ。1957 年以降，30 年間で 13 ヶ国に 31 校のろう学校を開設したのである。これは間違いなく世界最大級のろう教育事業の一つであり，フォスターは「世界で最も多くのろう学校を作った人物」とされている[19]。

2. ろう者たちによる教育

この教育事業にはきわめて重要な特徴がある。一点目に，徹底してろう者が主導する体制であった。運営者と教職員の多くがろう者で，まさにろう者によるろう者のための教育事業であった。二点目に，ろう学校で手話を使っていた。これ CMD の方針であったが，自然ななりゆきでもあったであろう。教員も生徒もろう者どうし手話を話し，その言語で教え，学んでいた。三点目に，成人のろう者に対する教育にも力を入れた。各地の青年ろう者を CMD の本部が置かれていたナイジェリアのセンターに招いて研修を受けさせ，教員として育成した。もちろん，そのセンターもろう者たちによって運営されていた。各地から集まったろう者の研修生たちは，教会の大ホールやセンターを埋め尽くす人々がみな手話で話し，活動し，働き，学んでいる光景を目

の当たりにした。その時の驚きは今でも忘れられないと言う。四点目に，フォスターの弟子たちである経験豊かなアフリカ人ろう者たちが，事業全体の中枢を担うスタッフとなった。教員研修ではアフリカろう者の教授陣が青年ろう者を指導し，またスタッフたちは各国を巡回してろう学校を監督したり，有能な青年ろう者を発掘して回ったりした。

当時の先進国では，聴者の専門家たちがろう者のいないところで「手話は言語ではない」「ろう児に手話を与えるのは，学習上好ましくない」などという議論を繰り返していた。アフリカの CMD においてはそのようなことを議論するまでもなく，教育事業それ自体が手話で行われていた。ろう者が学校を作るということは，このように手話が自然と教育の使用言語となることであり，聞こえない子どもたちが手話言語集団の一員として育っていく場を提供することでもあり，さらに意欲あるろう者たちの就労の場所を創出することでもある。

3. フォスターの遺産

1987 年，航空事故によりフォスターが急死し，彼のリーダーシップの下で事業拡大した時代は幕を閉じた。しかしその遺産は，各地のろう者たちによって確かに引き継がれていった。

フォスター亡き後，西アフリカのベナン共和国出身のろう者牧師セルジュ・タモモは，彼の事業構想の一部を引き継いだ。手話の辞書を編纂したり，国際的なろう教育研修会を開催したりして，ろう者主導の国際的教育協力体制を維持しようとした。各地のろう学校は，それぞれの国のろう者の校長や教員が中心になって続けられた。さらにこの人脈のろう者教員たちが新たな学校を作り，ろう者による教育が各地で広がっていった。この伝統が強いカメルーン共和国西部域やベナンなどの国々では，ろう者がろう教育において強い影響力をもっており，欧米や日本のように聴者がろう教育を支配し，口話法を推進してきたという歴史をもっていない。政府がろう教育に決定権を及ぼさなかった（あるいは及ぼす力量がなかった）ことが，かえってろう者

たちに自由な教育活動の機会を提供することになったという要因も指摘できる。

一方，やはり CMD によってろう学校が設立された中部アフリカのガボン共和国には，口話法の波が訪れた。政府がろう学校を国有化し，教育内容を口話法へと切り替えてしまったのである。しかし，ろう者団体がこれに反発して私立学校を設立し，伝統ある手話による教育を守った。ガボンのろう者たちは，聴者によってもたらされた変化を従順に受け入れる人々ではなかったのである。

4. ろう者集団のエンパワメント

CMD の影響の下でろう教育が成立・発展したアフリカ諸国では，今日もろう者たちが自然体でろう教育に関わっているケースを見ることができる。ろう学校の教員数におけるろう者の割合，関与の深さのいずれにおいても，口話法に席巻されてきた先進国では考えられない状況である。ろう児たちにとっては，理解しがたい音声言語での授業を強いられる状態に比べて，同じ手話で話す教員に恵まれた望ましい教育環境だと言えよう。ろう者の教員は，ろう児たちに手話を通してさまざまな概念や知識を教えるほか，英語やフランス語の識字教育を行い，音声言語の世界のさまざまな概念や知識を身に付ける機会を提供してきた。

ろう教育の発展に伴い，ろう者の社会的活動も活発化した。多くの国で，この学校で形成された人脈が中心となり，ろう者の全国協会が結成された。都市部に大規模な手話の言語集団ができ，ろう者の教会やスポーツ文化活動などが盛んになった。ろう者どうしの国際交流も盛んに行われている[20]。

さらにこの事業は大きな成果をもたらした。若いろう者やろう児たちに夢を与えたことである。フォスターは，アフリカ各地で絶大な人気がある。その生涯は一種の伝説となり，ろう者たちの間で語り伝えられている。アフリカのろう者たちはさまざまな活動の中で「私もフォスターのようになりたい」と話すことがある。同じろう者であるフォスターが世界を飛び回って活躍し

ていた姿は，彼らの間で偉大なロールモデルとして記憶され，さまざまな活動に積極的に取り組んでいくときの精神的な支柱となっている様子を見る[21]。

第 4 節　アフリカにおけるろう者の達成と課題

1. CMD が今日の開発に示唆すること

ろう者たちが主導する形で展開した CMD の事業の成果を，開発の視点から整理してみたい。もっとも CMD の事業はキリスト教の布教活動という面をあわせもっているため，今日行われている教育開発とは若干性格が異なっている。それを承知の上で，今日の私たちが開発を計画するにあたって参考にすることができると思われることを二点指摘したい。

一点目に，CMD はろう児が手話で学べる学習環境を整えた。先進国が口話法の限界に気付いてろう教育改革を始めるはるか前から行われていた，先駆的な事業であった。二点目に，CMD による教育の影響は個人だけではなく，ろう者の集団全体に及んでいた。ろう者たちが集まり，手話という言語をもつ大規模な集団を形成したとき，その集まりが大きな能力を発揮した。この事業はろう者の集団の中でろう児やろうの青年に学力を身に付けさせ，その人的資源を再びろう者の集団の活力として用いるという循環をつくりだしたのである。

欧米や日本などの先進国では，19 世紀末からおよそ一世紀にわたって，聞こえる人たちがろう教育のあり方を決め，ろう者がろう者を教育するというシステムは国の政策によって否定されてきた。その状態は今も大きく変わってはいない。独立後の新しいアフリカ諸国は，前世紀からの口話法体制がなかったがゆえに，かえってろう者たちが新しいろう教育を試みる自由があったのかもしれない[22]。

2. 手話言語集団を取り巻く課題

では，アフリカ諸国においては理想的な人間開発が達成されたと言ってよ

いだろうか。実は，多くの課題が残されている。それはろう者という言語集団を取り巻く外側の現実である。アフリカ諸国は一面で，ろう者が聴者社会の資源に非常にアクセスしにくい諸社会でもある。本章では十分に論じる紙幅がないが，カメルーンで見聞した事例を紹介すれば，ろう学校は中学校までしかなく，進学を希望する生徒の選択肢は非常に限られている。聴者の学生と一緒に高校で学ぶ道を選んだ場合，手話通訳がないクラスで，分からない授業に耐え続けなければならない。海外留学は，裕福な家庭の支援などに恵まれないと難しい。ろう者の多くは熟練職や肉体労働に従事するか，または職をもたず，公務員や企業に就職する人は見あたらない。手話通訳は，ろう学校や教会関係の聴者がわずかに行うのみで，政府も通訳者養成や制度整備に取り組まない。

ろう者たちは，ろう教育を整備するために存分にその力量を発揮してきたと思われるが周りの一般社会が変わっていないため，ろう者の選択肢はいまだ十分に広がっていない。通訳者養成，雇用差別禁止などにより，手話を話す市民であるろう者を受け入れ，ろう者が教育で身に付けた能力を発揮できる社会をつくらなければ，人間開発の目指す「人生の選択肢の拡充」にはつながらない。そのためには，単に意識面の改革だけでなく，きちんと財政的な措置が講じられなければならないだろうが，そこにはアフリカ経済全体が抱える問題も当然関わってくることだろう。これら諸問題をすべてろう者の自助努力ないし自己責任に帰することはできない。ろう者を取り巻く一般社会（聴者の社会）こそが責任をもって手話を話すろう者たちを受け入れ，適切に資源を分配する体制をつくっていかなければならないだろう。

第 5 節　集団モデルの有用性と必要性

1. ろう者における開発が含むべき二つの要素

アフリカ諸国のように，聴者がろう者にあまり関与しない地域では，一面ではろう者がかなり自由に教育を営むことができるものの，社会参加のため

の制度がなかなかできないという面がある。一方, 日本を含む先進諸国では, 聴者がろう者に大きく関与する傾向があり，通訳者養成事業などにも国や自治体が関わる一方, ろう教育は聴者主導で決められ, 口話法が強い。つまり, 聴者による「完全な放任」も「全面的介入」も，どちらもろう者の選択肢を制約してしまうことになる。自律的な動態を示す言語集団でありながらも, マジョリティ聴者との共存をはかっていかねばならないところに，ろう者における人間開発の特有の難しさがある。

私は，ろう者における開発のモデルとして，分野によって担い手を分けるというアイディアを提示したい。まず，ろう教育をろう者に委ねることを考える。とりわけ初等・中等教育において，同じ手話の話者でありロールモデルともなるろう者が中心となって教育を担当することは，ろう児の学習環境改善のためにも，ろう者の集団全体の潜在能力を高めていくためにも，重要なことであろう。一方，聴者は，社会参加促進に関わる分野に主にたずさわることを考える。手話の社会的地位を向上させるための言語政策を行い，手話通訳と書き言葉を通してろう者が対等に社会参加するための制度を用意するのである。ろう者の集団の内側の開発（ろう者による手話でのろう教育）と，外側の教育（一般社会における手話の地位を向上させる言語政策）が, 車の両輪のごとく並行して進められたとき，ろう者が人生の選択肢を増やしていくことのできる開発が成功するだろう[23]。

2. 集団モデルの有用性と必要性

ろう者における開発には言語政策が不可欠である。このプロセスにおいて重要なことは，ろう者を手話言語集団というまとまりとしてとらえ，その集団が発揮する集合的な能力を正しく評価し，開発の主力として位置づけることである。私たちは，アフリカにおけるろう者たちの壮大な教育事業の達成から，ろう者自身による開発の重要さと実現可能性を学ぶことができるだろう。

冒頭でふれたように, 障害をめぐってはインクルーシブ教育や CBR など,

障害者と健常者を分離しない統合志向がつとに強調される傾向にある。もちろんそれが有用である種別の障害をもつ人たちがいることを否定するつもりはない。しかしこの傾向の中で，ろう者が手話を必要とするという固有の言語的なニーズが軽視されたり，耳の聞こえない子どもが音声言語集団の中に放置されたりするような事態を招くならば，むしろろう者の教育機会と選択肢をせばめ，人間開発の本来の趣旨に逆行することになる。逆に，ろう児を歴史的に形成された知識資源である手話に触れさせ，その言語集団の中で知識や教養を身につける機会を提供することは，やがて一般社会に参画し能力を発揮するための準備となり,むしろ人間開発の目的にかなったことである。そのような事業計画を進める中で，成人ろう者たちが活躍する機会も多く創出することができるだろう。

今日，世界中のろう者団体がろう学校の存続と手話による教育を求め，あわせて手話の公用語化を求めている[24]（24)。開発思想は，これらろう者の実践から学びつつ，手話の言語集団全体のエンパワメントを核とした開発のあり方を模索することが重要であろう。本章の冒頭で提唱した集団モデルは，今後いっそう重要性を増すものと期待される。

〔謝辞〕本稿の元となった調査においては，カメルーン全国ろう者協会，ベナン全国ろう者協会，ガボンのろう者団体，ならびに各国のろう教育関係各位の協力をいただきました。また，ろう者のためのキリスト教ミッション（本部: アメリカ合衆国）からの情報提供をいただきました。

〔注〕

[1] 本報告書の森論文ほか。

[2] 「障害の社会モデル」の思想は，環境権（良好な環境を享受する権利）の概念と親和的であると筆者は考える。環境権が，主にマジョリティの身体を前提とした諸問題を想定するのに対し（たとえば空気や水の質，音や光の量など)，障害の社会モデルはマイノリティの身体的特徴を念頭に置いた「個々における良好な環境」を求めるという違いがあるが，環境がもたらしうる身

体的苦痛や社会生活の阻害要因の除去を求める権利という意味では本質的な違いはなく，これらを統合する「広義の環境権」が構想されてもよいだろう。
[3] Haq [1995]ほか。
[4] 本報告書の森論文ほか。
[5] 本報告書の中西論文，久野論文ほか。
[6] 「障害をつくるのは社会である，であるから社会を変えて障害をなくすべきである」との主張はしばしば運動の中で聞かれるだろう。もちろん的を射た指摘だが，それだけでは当事者をめぐる社会関係のすべてを言い尽くしていないというのが本章の論点である。
[7] 医学的な解決手段が無益だと決めつけることはできず，聴力の獲得や回復を求める人がこの方法をとる選択肢があってもよいだろう。ただし，「医学的な解決を求めない」という選択肢も同じように尊重されるべきだと考える。医学には「手話よりも音声言語が優位」という価値観が投影されやすいことについては十分に留意したい。また，手術をうけても必ずしも全員が聞こえるようにはならないことなどについての情報公開も求められる。
[8] 手話を，歴史的にさまざまな情報を蓄積してきた「知識資源」としてとらえる視点は，開発理論においても有用であろうと思われる（亀井 [2006]）。
[9] ろう者と手話言語の一般的特性については，さまざまな啓発的書籍が出されている（Padden & Humphries [1988]; Sacks [1989]ほか）。
[10] 集団モデルがあらゆる種別の障害に適用されうるか，問題解決に役立つかどうかについては個別の検討が必要であり，一概には論じられない。ここで言えるのは，このモデルはろう者における人間開発を考える上で不可欠であること，また，何らかの文化を共有していると考えられるマイノリティ集団においては役に立つであろうことの二点である。
[11] 一般に，耳が聞こえない／聞こえにくい人々（聴覚障害者）においては，さまざまな言語使用がある。たとえば，保有聴力を用いて音声言語を話す「難聴者」，人生の途中で聴力を失い，声で話すことを選ぶことも多い「中途失聴者」などである。本章では，手話という少数言語の特性に照らした開発について論じるため，ろう者を対象としている。他のカテゴリーに属する聴覚障害者における開発のあり方は，それぞれのニーズに照らして別途検討される必要がある。
[12] 世界の言語データベースEthnologue [2006]には，現存する 119 種類の手話言語が掲載されている。
[13] Haq [1995]ほか。
[14] 学童期の 60dB以上の高度難聴者は人口の 0.08〜0.24%であるとされ（切替・野村編 [1982]），ろう者人口の推定値として「全人口の 1,000 分の 1」との目安がよく用いられる。
[15] 一つの地域に音声言語や手話言語がそれぞれ複数分布することもあり，正確には「二つ以上の言語集団」とすべきであろう。ここでは議論を分かりやすくするために，音声言語と手話言語がそれぞれ一つずつ分布している社会

を想定している。

[16] サラマンカ声明（UNESCO [1994]）。

[17] 本章で紹介するろう教育成立史の概要についてはCMD [1956-2006]による。またアフリカ諸国の事例は，1997 年から筆者が行ってきたアフリカのろう者と手話言語に関する人類学的調査で得られたものである。調査地はカメルーン共和国，ベナン共和国，ガボン共和国の都市部で，調査対象はろう者ならびにろう教育関係者である。調査と成果の詳細は亀井 [2002-2006]，亀井 [2004a]など。

[18] 19 世紀後半に，英領ケープ植民地に白人ろう児を主な対象としたろう学校が設立された例などがあるが，1950 年代までサブサハラ・アフリカのほとんどの地域にろう学校は存在しなかった（亀井 [2002-2006]）。

[19] 「世界最大」かどうかは，世界中のろう教育史の全容が明らかにならなければ断言できないため，本章では「世界最大級」という表現を用いている。ただし，一人の人物が統括する単一の事業として，学校数の面でフォスターらの事業をこえる事例は，筆者が知る限り見当たらない。

[20] CMDはキリスト教団体として，宗教教育にも力を入れていた。このため，西・中部アフリカ諸国の主要都市には，ろう者が手話で営むキリスト教会（デフ・チャーチ）が成立している。

[21] フォスターについてアフリカのろう者たちが語る昔話の数々については亀井 [2005]を参照。なお，CMDの事業に関して，アメリカ手話をアフリカに導入して手話の分布に影響をもたらしたことについて，言語学的な立場からの批判もあるとされるが，アフリカ現地のろう者たちが偉人フォスターを批判する様子はいっさい見られない（亀井 [2003]）。ただし，これから開発事業が手話の課題に取り組んでいく際には，現地の手話を尊重するなど，多言語・多文化主義の視点を取り入れることも必要になるだろう。

[22] 南アフリカ共和国の白人ろう児のための学校では，先進国と同様の口話法教育が採用された。裕福な国・階層ほどろう者の言語的な自由が奪われるという逆転した現象がしばしば見られている（亀井 [2002-2006]）。

[23] 開発の分野では，エンパワメントとメインストリーミングを組み合わせた「ツイントラック・アプローチ」というパラダイムが示されており（本報告書の森論文ほか），ろう者をめぐる課題においてもその枠組みが援用できると考える。ただしろう者の場合，マイノリティ言語（手話）とマジョリティ言語（音声）の両集団の間で権力と資源の配分をめぐるトラブルが起こり，政治的な問題にまで発展することがしばしばある（ガボンの事例など）。本章が示す役割分担とはある種の政治的調停でもあり，たとえて言えば自治区にも似た手話言語の空間を創出，擁護することで，ろう者を主体的な開発の担い手と位置づけようとする提案である。もちろん，それがアパルトヘイトの再来にならないための予防線が必要であることは言うまでもないが（亀井 [2004b]）。

[24] 亀井 [2004b]。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

亀井伸孝 [2002-2006]「アフリカのろう者 (1) - (12)」『手話コミュニケーション研究』(日本手話研究所) No.46-59。

―― [2003]「アフリカろう教育の父フォスター」『アフリカレポート』(アジア経済研究所) No.36 (2003.3), 36～39 ページ。

―― [2004a]「アフリカの手話言語」『アフリカ研究』(日本アフリカ学会) No.64 (2004.3), 43～64 ページ。

―― [2004b]「言語と幸せ: 言語権が内包すべき三つの基本的要件」『先端社会研究』(関西学院大学 21 世紀 COE プログラム) 1, 131～157 ページ。

―― [2005]「アフリカろう者の昔話: 手話に刻まれた歴史をたずねて」『神奈川大学評論』51 (2005.7), 154～157 ページ。

―― [2006]「知識資源としての手話言語」「資源人類学・資源と人間ワークショップ 3」静岡県熱海市, 2006 年 3 月 6-7 日。

切替一郎・野村恭也編著[1982]『新耳鼻咽喉科学（第 7 版）』南山堂。

〈外国語文献〉

Christian Mission for the Deaf [1956-2006] *Silent Witness; Deaf Witness*. Michigan, USA; Ibadan, Nigeria.

Ethnologue. http://www.ethnologue.com (cited on 9th January 2006)

Haq, Mahbub [1995] *Reflections on Human Development*, Oxford: Oxford University Press (植村和子ほか訳 [1997]『人間開発戦略: 共生への挑戦』東京: 日本評論社).

Padden, Carol & Tom Humphries [1988] *Deaf in America: Voices from a Culture*.

Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press (森壮也・森亜美訳 [2003]『「ろう文化」案内』東京 晶文社) .

Sacks, Oliver [1989] *Seeing Voices: A Journey into the World of the Deaf*, Berkeley-Los Angeles: University of California Press (佐野正信訳 [1996] 『手話の世界へ』東京: 晶文社) .

UNESCO [1994] The Salamanca Statement and Framework for Action on Special Needs Education. Adopted by the World Conference on Special Needs Education: Access and Quality (Salamanca, Spain, 7-10 June 1994 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Ministry of Education and Science, Spain) http://www.unesco.org/education/pdf/SALAMA_E.PDF (Accessed on February 11th, 2006).